

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月7日

上場取引所 名

上場会社名 富士変速機株式会社

コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 寿和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 志賀 宏昭

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日

TEL 058-271-6521

平成21年9月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	3,548	—	102	—	122	—	49	—
20年12月期第2四半期	3,839	20.1	206	113.0	234	108.0	131	174.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	2.95	—
20年12月期第2四半期	7.78	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
21年12月期第2四半期	10,979	83.4	9,153	83.4	541.10	541.10		
20年12月期	11,352	80.5	9,140	80.5	540.34	540.34		

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 9,153百万円 20年12月期 9,140百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年12月期	—	3.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△0.8	140	△32.0	160	△30.7	75	△38.5	4.43

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 17,955,000株 20年12月期 17,955,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 1,038,723株 20年12月期 1,038,523株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第2四半期 16,916,353株 20年12月期第2四半期 16,917,114株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報を参照してください。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部で輸出や生産の持ち直しの兆しが見られたものの、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在し、企業収益の減少や雇用情勢の急速な悪化など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は事業環境が大きく変化している現状を捉え、新しいビジネスモデルの構築や付加価値を生む効果的な経営資源の投入による新たな市場領域の拡大に努めてまいりました。また、業務改革を推進し、コスト最適化と労働生産性の向上にも取り組んでまいりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心に、特定の顧客グループや特定の製品に資源を集中させ、競争力の強化と収益改善に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーを重点的に販促し、成長路線を見据えた営業力の強化を図り、先行管理による受注獲得や収益確保に注力してまいりました。

室内外装品関連事業においては、スライディングドアの受注量の変動や特殊製品の引き合いに対応した生産を進め、生産性向上による安定した収益確保と品質向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,548百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は102百万円(前年同期比50.4%減)、経常利益は122百万円(前年同期比47.5%減)、四半期純利益は49百万円(前年同期比62.1%減)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率(%)
売上高	3,839	3,548	△290	△7.6
営業利益	206	102	△103	△50.4
経常利益	234	122	△111	△47.5
四半期純利益	131	49	△81	△62.1

なお、事業部門別業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

産業用機械向け販売を中心に、得意分野である特殊減速機の提案強化など積極的な営業活動を展開しましたが、前年度後半から受注が大幅に減少するなど厳しい事業環境が続き、売上高は1,100百万円(前年同期比34.2%減)となりました。営業利益につきましては、コスト低減に努めたものの売上高減少による固定費負担が補えず83百万円の損失(前年同期は10百万円の利益)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率(%)
売上高	1,671	1,100	△570	△34.2
営業利益又は営業損失(△)	10	△83	△94	—

[駐車場装置関連事業]

主力製品であるパズルタワーの新規完工が一部下期以降へ繰越となったものの、改造・改修工事が計画より増加したことにより、売上高は2,119百万円(前年同期比19.7%増)となりました。営業利益につきましては、施工体制拡充等によるコスト上昇要因があったものの、売上高が増加した結果181百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率(%)
売上高	1,770	2,119	348	19.7
営業利益	167	181	14	8.8

[室内外装品関連事業]

厳しい市場環境を背景に、「スライディングドア100シリーズ」の受注は増加しましたが、それ以外の製品が減少したことにより、売上高は329百万円(前年同期比17.1%減)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や原価低減に取り組んだものの3百万円(前年同期比86.3%減)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率(%)
売上高	397	329	△67	△17.1
営業利益	28	3	△24	△86.3

※前年同期に関する情報は、当事業年度より四半期財務諸表に関する会計基準等を適用したことにより、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ372百万円減少し10,979百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が303百万円増加した一方で、当第2四半期会計期間(4月～6月)における売上高の減少などで、受取手形及び売掛金が228百万円、駐車場装置の未成工事等の仕掛品が117百万円、ファクタリング債権を含む未収入金等のその他流動資産が283百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ310百万円減少し7,071百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の時価が前事業年度末に比べ回復し投資有価証券が22百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により62百万円減少したほか、長期貸付金が20百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ61百万円減少し3,907百万円となりました。

[負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ385百万円減少し1,826百万円となりました。

流動負債は、主に駐車場工事に係る前受代金等のその他流動負債が88百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が486百万円減少したほか、主に賞与引当金等の引当金が11百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ404百万円減少し1,530百万円となりました。

固定負債は、主に長期リース債務等のその他固定負債が11百万円増加したほか、役員退職慰労引当金が6百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ19百万円増加し296百万円となりました。

[純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ12百万円増加し9,153百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.9ポイント増加し83.4%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ76銭増加し541円10銭となりました。

(単位：百万円)

	前事業年度末	当第2四半期末	増減
総資産	11,352	10,979	△372
負債	2,212	1,826	△385
純資産	9,140	9,153	12
自己資本比率	80.5 %	83.4 %	2.9 ポイント
1株当たり純資産	540.34 円	541.10 円	0.76 円

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、2,959百万円(前事業年度末2,655百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が303百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、373百万円の増加(前第2四半期累計期間は463百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額455百万円、法人税等の支払額48百万円等による減少があった一方で、税引前四半期純利益98百万円、減価償却費90百万円、売上債権の減少額659百万円、たな卸資産の減少額104百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、17百万円の減少(前第2四半期累計期間は88百万円の減少)となりました。

これは主に、貸付けの回収による収入20百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出35百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、51百万円の減少(前第2四半期累計期間は75百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	373	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	△17	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△51	23
現金及び現金同等物の増加額	299	303	4
現金及び現金同等物の期首残高	2,830	2,655	△174
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,129	2,959	△170

※前第2四半期累計期間に関する情報は、当事業年度より四半期財務諸表に関する会計基準等を適用したことにより、参考として記載しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、駐車場装置関連事業については概ね計画通りでありましたが、減速機関連事業は前年度後半から産業用機械向けを中心に受注が大幅に減少するなど厳しい事業環境で推移しており、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

これらの状況を踏まえ通期の業績予想につきましては、平成21年2月12日の決算発表時に公表した業績予想数値を修正しております。修正に関する内容につきましては、本日(平成21年8月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法または総平均法による原価法によって評価しておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の売上総利益、営業利益が4,114千円、経常利益が2,245千円、税引前四半期純利益が27,264千円それぞれ減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法に比べて、リース資産を有形固定資産に7,737千円、無形固定資産に7,684千円それぞれ計上しております。なお、これによる損益への影響はありません。

④ 作業屑売却代金の計上区分の変更

製造過程において発生する作業屑の売却収入については、従来、営業外収益にて計上しておりましたが、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用を契機に、より適正な損益区分の見直しを行い、第1四半期会計期間より、売上原価から控除する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益は2,221千円増加しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を10年～15年としておりましたが、第1四半期会計期間より10年～12年に変更しております。

これにより、当第2四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,188千円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,959,643	2,655,775
受取手形及び売掛金	1,459,658	1,687,710
製品	61,047	69,831
原材料	399,922	376,387
仕掛品	1,572,018	1,689,689
貯蔵品	13,480	15,143
その他	612,542	896,024
貸倒引当金	△6,424	△7,748
流動資産合計	7,071,889	7,382,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,280,901	2,280,901
減価償却累計額	△1,411,498	△1,386,263
建物(純額)	869,402	894,637
機械及び装置	2,052,981	2,040,243
減価償却累計額	△1,711,271	△1,670,553
機械及び装置(純額)	341,710	369,690
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	1,162	—
その他	840,063	840,741
減価償却累計額	△745,203	△735,249
その他(純額)	94,860	105,491
有形固定資産合計	2,865,032	2,927,715
無形固定資産		
投資その他の資産	30,304	20,498
投資有価証券	501,983	479,078
長期貸付金	252,000	272,000
その他	263,735	275,660
貸倒引当金	△5,056	△5,116
投資その他の資産合計	1,012,662	1,021,622
固定資産合計	3,907,999	3,969,836
資産合計	10,979,888	11,352,649

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,029,660	1,516,090
未払法人税等	61,319	56,900
引当金	31,654	42,858
その他	407,385	318,790
流動負債合計	1,530,019	1,934,640
固定負債		
退職給付引当金	238,525	237,990
役員退職慰労引当金	41,915	35,424
その他	16,003	4,028
固定負債合計	296,444	277,443
負債合計	1,826,463	2,212,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	2,941,156	2,942,054
自己株式	△197,685	△197,644
株主資本合計	9,147,924	9,148,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,500	△8,297
評価・換算差額等合計	5,500	△8,297
純資産合計	9,153,425	9,140,565
負債純資産合計	10,979,888	11,352,649

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,548,817
売上原価	3,056,367
売上総利益	492,450
販売費及び一般管理費	390,126
営業利益	102,323
営業外収益	
受取利息	5,581
受取配当金	4,778
保険配当金	5,503
その他	4,644
営業外収益合計	20,508
経常利益	122,832
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,634
製品保証引当金戻入額	209
特別利益合計	1,844
特別損失	
固定資産除却損	743
たな卸資産評価損	25,019
特別損失合計	25,763
税引前四半期純利益	98,913
法人税、住民税及び事業税	53,358
法人税等調整額	△4,296
法人税等合計	49,061
四半期純利益	49,851

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,409,137
売上原価	1,241,437
売上総利益	167,699
販売費及び一般管理費	203,325
営業損失(△)	△35,626
営業外収益	
受取利息	2,143
受取配当金	4,778
その他	2,048
営業外収益合計	8,971
経常損失(△)	△26,655
特別利益	
貸倒引当金戻入額	770
製品保証引当金戻入額	△271
特別利益合計	499
特別損失	
固定資産除却損	675
特別損失合計	675
税引前四半期純損失(△)	△26,831
法人税、住民税及び事業税	△38,889
法人税等調整額	32,528
法人税等合計	△6,360
四半期純損失(△)	△20,470

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	98,913
減価償却費	90,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,384
引当金の増減額 (△は減少)	△11,204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	534
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,491
受取利息及び受取配当金	△10,360
固定資産除却損	743
売上債権の増減額 (△は増加)	659,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△455,546
その他	△70,174
小計	412,080
利息及び配当金の受取額	10,604
法人税等の支払額	△48,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35,180
無形固定資産の取得による支出	△6,334
貸付金の回収による収入	20,000
その他	3,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△50,765
その他	△1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,959,643

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間会計期間
	〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕
区分	金額
I 売上高	3,839,185
II 売上原価	3,226,412
売上総利益	612,773
III 販売費及び一般管理費	406,648
営業利益	206,124
IV 営業外収益	32,295
V 営業外費用	4,248
経常利益	234,171
VI 特別利益	1,342
VII 特別損失	993
税引前中間純利益	234,520
法人税、住民税及び事業税	99,738
法人税等調整額	3,096
中間純利益	131,685

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日〕
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	234,520
2 減価償却費	94,120
3 貸倒引当金の増加額	155
4 引当金の減少額	△ 5,208
5 退職給付引当金の減少額	△ 3,235
6 役員退職慰労引当金の増加額	3,066
7 固定資産除売却損益	△ 209
8 受取利息及び受取配当金	△ 11,759
9 売上債権の増加額	△ 14,250
10 たな卸資産の減少額	363,799
11 仕入債務の減少額	△ 138,607
12 その他	3,668
小計	526,058
13 利息及び配当金の受取額	11,649
14 法人税等の支払額	△ 74,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 124,134
2 有形固定資産の売却による収入	2,114
3 無形固定資産の取得による支出	△ 2,866
4 投資有価証券の取得による支出	△ 9,095
5 貸付けの回収による収入	46,000
6 その他	△ 299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△ 75,482
2 自己株式の取得による支出	△ 106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,589
IV 現金及び現金同等物の増加額	299,685
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,830,174
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,129,860

6. その他の情報

事業部門別の業績

前第2四半期累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,671,296	1,770,785	397,103	3,839,185	—	3,839,185
(2)事業部門間の内部売上高 又は振替高	44,704	—	—	44,704	(44,704)	—
計	1,716,001	1,770,785	397,103	3,883,890	(44,704)	3,839,185
営業費用	1,705,261	1,603,753	368,751	3,677,765	(44,704)	3,633,061
営業利益	10,740	167,032	28,352	206,124	—	206,124

当第2四半期累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,100,455	2,119,081	329,280	3,548,817	—	3,548,817
(2)事業部門間の内部売上高 又は振替高	81,456	—	—	81,456	(81,456)	—
計	1,181,912	2,119,081	329,280	3,630,274	(81,456)	3,548,817
営業費用	1,265,200	1,937,343	325,406	3,527,950	(81,456)	3,446,493
営業利益又は営業損失(△)	△83,288	181,738	3,874	102,323	—	102,323

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 減速機関連事業……………減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
- (2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置
- (3) 室内外装品関連事業……………可動間仕切

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。